

平成29年度 第2回 吹田市総合教育会議 議事録 (概要)

日 時：平成29年(2017年)12月21日(木)午後4時から午後5時20分

会 場：さんくす3番館4階大議会室

出席者：後藤市長、谷口教育委員長、大谷委員長職務代理者、和泉委員、安達委員、福田委員、梶谷教育長、春藤副市長

事務局：稲田行政経営部長、羽間学校教育部長、木戸地域教育部長、服部教育委員会理事(学校教育担当)、岡松企画財政室長、岸上学校教育部次長教育総務室長兼務、島田学校教育部次長指導室長兼務、落地域教育部次長、野田教育政策室長行政経営部兼任、橋本保健給食室長、沖田教育政策室参事企画財政室兼任、宮本指導室参事、植田教職員課課長、吉川指導室主幹、岡本教育センター所長代理、宇山教育政策室主査企画財政室兼任、杉山教育政策室係員企画財政室兼任

傍聴者：なし

案件名：1 吹田市における各学校の特色づくり(学校教育の多様性支援)
2 その他

資 料：別添のとおり

議 事：

- 後藤市長 (開会のあいさつ)
- 事務局 (国等の動向及び前回の総合教育会議の振り返りを説明)
- 後藤市長 国等の動向として、中央教育審議会において、学校における働き方改革特別部会の中間まとめ案が出された。その中で、教員の長時間勤務是正のために取り組むべきこととして示されている項目と市の現状を比較し、市としての課題を今後考えていかなければならない。また、前回の議題であった中学校給食については、様々なニーズがあるため、全てに対応するのが難しい所もある。現在のデリバリー方式でいいのか等を含め、多角的に考えながら今後も検討していく。まず、議題に入る前に、学校における働き方改革特別部会の中間まとめ案について議論したいと思うが、何か意見はないか。
- 谷口教育委員長 学校における教員以外の専門スタッフの割合が諸外国と比べると低く、教員が非常に幅広い業務を行っているため、授業等の教育活動に集中しづらいという現状がある。多様な専門性を持つスタッフを学校に配置し、チーム学校の実現を推進することで、諸外国に近い状態にしていかないといけないのではないかと思う。
- 和泉委員 業務を分業化することで、教員の負担軽減につながるかもしれないが、中には分業化せず、そのまま教員が担った方が良い業務もあるように感じる。
- 後藤市長 市としての視点を入れて、業務の適正化について整理をしながら、今後も議論を深めていきたいと思う。それでは、本日の会議等について事務局から説明願いたい。
- 事務局 (事務局より協議題について説明)
- 後藤市長 まず資料3の児童生徒数に係る統計グラフを基に議論していきたい。このグ

ラフからどのようなことが読み取れるのかを事務局から説明願いたい。

- 事務局 児童生徒数にほとんど変化は見られないが、ここ数年の住宅開発の影響により、少しではあるが増加傾向にある。また、就学前の子供たちも増加しているため、今後児童生徒数は増加していくのではないかと考えている。全国的に見ると、児童生徒数がこのように増加傾向にあるのは特異な例であり、子育てしやすいというブランド力が定着してきているのではないかと思う。
- 後藤市長 次に小中学校別増減率のグラフについてお聞きしたい。このグラフに関してどのように考察しているか。
- 事務局 地域によっては、大規模開発が行われたことに伴い、児童生徒数が極端に増加している。
- 福田委員 このグラフで10年前と比較して大幅に増加や減少をしている学校は注視していかなければいけない。
- 後藤市長 教育委員会は平成30年度以降の予測をしっかりと立て、今後校舎の増築や教員の配置等が必要なのか考えていかなければならない。次に、学校教育の多様性だが、児童生徒数や規模には大小があるものの、各学校にはそれぞれの良さがあると思う。その上で、各学校にはその学校だからこそこできるといった付加価値的な部分があるべきだと私は考えており、そのことに対して支援していきたいと思う。ここまでで何か意見はないか。
- 安達委員 児童生徒数に関して言えば、ある程度は各学校に大小があってもいいと考えているため、人数だけを基準として、学校区を変更するのはどうかと思うが、適正規模を超えてしまった学校に対してはきちんと対応していかなければならない。また、各学校に付加価値をつける取組自体は良いが、取り残されている学校が出ていないかや、各学校間で過度な競争となることで、教員の業務が増加していないかはしっかりと見守っていくべきだと思う。
- 大谷委員 各地域に特色があることは良いことだと考えており、学校を視察した際に、それぞれの学校の良さを学校長や教員が自覚し、取り組まれている部分は良い所だと感じた。
- 和泉委員 地域によって特色があることで、子供たちがそれぞれの特性をいかしていけるようになるのではないかと思う。そのため、学力だけでなく、その他の能力を伸ばしていけるような学校を作ることが全体的に多様性を持った教育につながっていくのではないか。
- 後藤市長 地域性に応じた教育を現在でも行ってはいるが、より特色ある学校づくりを進めるために、校長の権限を強める必要があるのではないかと思う。
- 谷口委員長 全体的な底上げのため、現在でも各学校長は自身の学校の特性を把握し、その特性を伸ばす努力している。そのため、校長の権限を強めるにしても、学校として取り組めることは何なのかを考える必要がある。また、今後そのことを考えることが、

総合教育会議の中で必要になっていくのではないかと。

- 後藤市長 付加価値をつける促進策と全体の底上げは同時並行で進めなければ、取り残される学校が出てきてしまう。全体の底上げは校長の権限だけでは難しい面もあるため、しっかりと支援していきたい。
- 福田委員 市のマンション等の開発状況や学校と地域との関係性から考えても、安易な学校区の変更や統廃合は好ましくない。また、人口が減っている地域の環境改善を図るためにも、都市計画と結び付けて考えていかなければならないのではないかと。学校においては、教員以外の専門スタッフの割合が今後増加していくことから、校長のリーダーシップが今まで以上に重要となってくるのではないかと。
- 春藤副市長 日本は人口減少時代に入っているため、市のマンション等の開発を抑制すれば、人口が減少していくのは必定である。人口減少にはメリットとデメリットがあるため、両方を見てしっかりと考えていかなければならない。また、学校区に関しては、私も簡単に変更すべきではないと考えている。学校教育の多様性支援については、児童生徒数や規模の大小に応じて、現在も各学校で多様な取組を行っているが、行政としてより支援していくことで、全体の底上げにつながるよう、取り組んでいきたいと思う。
- 梶谷教育長 先日、他市が住宅開発に伴う児童の急増対策として、開発抑制等を求める条例を制定したとの報道があった。開発を抑制すれば人口減に向うことになると思うので、他市の動向には注視していかなければならない。また、市では、各学校で一律に子供たちの力を引き上げていくため、様々な工夫をしながら各学校が取り組んでいる。そのような中で、さらに各学校が互いに切磋琢磨し、子供たちが自身の学校に愛着を持てるよう、多角的な視点で考えながら、学校を支援していきたい。
- 後藤市長 ただ単に各学校に多様性を持たせるだけでなく、予算のあり方も含めて考えながら、支援していきたい。また、市の人口についても吹田は特異な状況にあるため、子供たちの成長のためには何が最適なのかを考えながら議論していきたい。それでは、案件2その他について事務局から説明願いたい。
- 事務局 報告案件については、5つある。指導室より「いじめにかかる重大事態調査委員会についての報告」、副市長より「枚方市7点指示についての報告」、教育長より「情報通信ネットワークについての報告」、そして教育長が平成29年12月23日をもって任期を満了するため、退任の挨拶をいただきたい。最後に、事務局より、次回の会議についての報告となる。
- 島田学校教育部次長指導室長兼務 まず、吹田市いじめに係る重大事態調査委員会の進捗状況についての指導室より報告させていただく。調査委員会の委員は、規則に則って当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係または特別の利害関係を有しない方で構成しており、大阪弁護士会、大阪府医師会、日本学校ソーシャルワーク学会、大阪府臨床心理士会から推薦をいただき、5名を委嘱している。10月25日の第1回調査委員会では、正副委員長を選任後、調査委員会の進め方について検討され、まずは被害児童保護

者から調査委員会への意向について聞き取ることとなり、11月2日に正副委員長と被害児童保護者の面談が行われた。11月9日の第2回調査委員会では、被害児童保護者面談の報告が行われ、調査委員会の運営及び調査方法の方向性を協議された。まずは、いじめの全体構造、平成28年度のクラスや支援学級及び学校の状況や管理職のマネジメント等について調査を行うこととなり、そのために、5名の委員が学校の現場を見学し、現在、聞き取りを進めている。被害児童保護者、現校長教頭、目撃児童の聞き取りが既に終了し、次は、前校長、前担任、前支援担任となっている。今後は、引き続き関係者への聞き取りが進められた後、聞き取り内容が調査委員会で報告され、諮問内容の協議へと進んでいく予定となっている。

- 春藤副市長 次に私からの報告となるが、過日、議員より、枚方市では、卒業式の挙行に関して、教育委員会から校長会へ7点の指示を出されているが、吹田市では出来ないのかとの質問があった。
- 梶谷教育長 卒業式については、学習指導要領における特別活動の一部であり、その挙行については、その趣旨に則り、一定、各学校長の自主的な判断で執り行われるものであると考えている。今後、各学校においては、学校長の裁量により、今より多様な教育が展開されることになるかと思うが、新しい学習指導要領に則った教育内容となることが原則であると考えている。
- 事務局 続けて教育長より、情報通信ネットワークについての報告を願いたい。
- 梶谷教育長 これまでの総合教育会議での協議を踏まえて、予算化された教育情報ネットワークの再構築について、1月から新しいシステムが学校で稼働することとなったため、進捗状況を報告させていただく。これまで、定期的に契約業者と会議を開き、導入にあたっての課題等を確認しながら進めてきた。10月からは、パソコンを始めとした機器等も順次業者より納められており、並行して、新しい機器やシステムの研修を行っている。12月には、学校で整理した校務に関わるデータをまとめて、新システムへの切り替えを、学校の冬季休業日に入るタイミングで順次行う予定だ。1月からはグループウェア機能を中心に運用し、全小中学校、幼稚園、教育委員会ともに新システムのもと、業務を進めていくこととなる。4月からは成績処理も新たなシステムを使って効率的に校務全般を進めていく予定となっている。また、学校現場の実情を踏まえた吹田市教育情報セキュリティポリシーの策定を現在進めているところである。このように新しい機器等を活用しながら、吹田の小中学校、幼稚園でICT教育が進んでいくよう教育委員会としてこれからも支援していきたい。
- 事務局 それでは、教育長より、任期満了を迎えての挨拶を願いたい。
- 梶谷教育長 (挨拶)
- 事務局 最後に事務局より、次回の日程についてだが、翌年度以降、調整して、後日改めて報告させていただく。案件2その他については以上となる。
- 後藤市長 本日の案件は終了したため、これをもって、総合教育会議を閉会とする。